



## 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 第一屋製パン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細貝 理栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 今井 誠

TEL 042-344-7601

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	20,360	△12.6	△1,119	—	△1,051	—	△921	—
21年12月期第3四半期	23,305	—	△234	—	△112	—	△131	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△13.71	—
21年12月期第3四半期	△2.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年12月期第3四半期	20,539	—	7,794	—	37.4	110.94
21年12月期	20,942	—	6,852	—	32.2	140.56

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 7,682百万円 21年12月期 6,746百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,390	△7.4	△970	—	△830	—	△850	—	△12.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 69,299,000株 21年12月期 48,048,000株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 52,127株 21年12月期 49,688株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 67,224,137株 21年12月期3Q 47,999,433株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られたものの、雇用環境の悪化や所得の減少による先行不透明感から家計の消費マインドは弱く、食品業界においても引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間のパン部門の売上高は16,532百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,875百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は2,560百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ584百万円の減収、その他の売上高は1,267百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ484百万円の減収となりました。よって、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,360百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,944百万円の減収、前第3四半期連結累計期間比12.6%の減となりました。その主な要因は、前第1四半期連結累計期間まで連結対象となっていた海外事業（ハワイにおける子会社）が連結除外となったことであります。

また、当第3四半期連結累計期間の営業損益は低価格競争などの影響もあり1,119百万円の損失（前年同四半期は234百万円の営業損失）を計上し、経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が282百万円で支払利息など営業外費用214百万円を計上した結果1,051百万円の損失（前年同四半期は112百万円の経常損失）となり、四半期純損益は921百万円の損失（前年同四半期は131百万円の四半期純損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ403百万円減少し、20,539百万円となりました。負債につきましては、短期借入金、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,345百万円減少し、12,744百万円となりました。また、純資産は、新株式の発行による資本金の増などにより前連結会計年度末に比べ942百万円増加し、7,794百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、1,767百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、税金等調整前四半期純損失896百万円を計上しましたが、減価償却費731百万円や売上債権1,266百万円の回収などにより1,156百万円の資金を得ることができました。

なお、前第3四半期連結累計期間に比べ301百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得などにより1,406百万円の支出となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間に比べ976百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済額1,283百万円、株式の発行による収入1,797百万円などにより397百万円の資金を得ることができました。

なお、前第3四半期連結累計期間に比べ1,798百万円の収入の増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度の経営環境の概況としましては、世界的な景気回復の遅れから、市場動向において予断を許さない状況が続くと予想されます。また、個人消費の鈍化によって製品の値下げ要請が強まり、当グループ関連市場でも、価格競争の激化が懸念されます。

なお、平成22年8月6日に公表しました業績予想の修正に関するお知らせの通りの金額を見込んでおります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

## ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。

## ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

前第3四半期連結会計期間において、流動負債・固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債・固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ81百万円、310百万円であります。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として138百万円を計上しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても消費の低迷、販売競争の激化による販売価格の低下や改善傾向は示しつつあるものの高値引率等により、売上が未だ低迷していることから当第2四半期連結累計期間同様に営業損失を計上し、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

当面の運転資金については十分に確保されておりますので、当第3四半期連結会計期間より実施している粗利益確保の諸施策を継続推進すると共に、昨年12月に業務提携を実施した豊田通商株式会社との連携を更に強固なものとして、早期に業績の回復を目指すこととしております。

なお、当第4四半期連結累計期間の業績につきましても、未だ続く消費不況の影響や販売価格の低下などにより黒字化は果たせぬ状況であります。

今後の業績につきましては、豊田通商株式会社との共通問題意識を更に推し進め、粗利益確保施策の完全徹底、管理を推進し経費面においても聖域なきコスト削減や組織、人事の刷新を図り業績の早期改善と収益構造の変革を達成する所存であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,856	1,802
受取手形及び売掛金	2,434	3,701
有価証券	83	46
商品及び製品	73	40
仕掛品	20	17
原材料及び貯蔵品	250	408
繰延税金資産	72	29
未収入金	83	96
その他	81	62
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	4,951	6,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,216	3,239
機械装置及び運搬具(純額)	3,507	2,527
工具、器具及び備品(純額)	113	100
土地	2,519	2,519
リース資産(純額)	561	557
建設仮勘定	10	60
有形固定資産合計	9,928	9,004
無形固定資産		
	48	41
投資その他の資産		
投資有価証券	681	677
賃貸固定資産(純額)	4,743	4,788
その他	197	240
貸倒引当金	△9	△11
投資その他の資産合計	5,611	5,695
固定資産合計	15,587	14,741
資産合計	20,539	20,942

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002	863
短期借入金	5,339	6,302
リース債務	95	81
未払消費税等	15	31
未払費用	1,094	1,126
未払法人税等	47	42
賞与引当金	175	70
その他	111	134
流動負債合計	7,880	8,653
固定負債		
長期借入金	—	320
リース債務	279	290
繰延税金負債	780	746
退職給付引当金	2,896	3,111
役員退職慰労引当金	230	216
長期割賦未払金	87	133
長期預り金	589	618
固定負債合計	4,864	5,436
負債合計	12,744	14,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	2,402
資本剰余金	3,659	2,755
利益剰余金	672	1,594
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,628	6,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	2
評価・換算差額等合計	53	2
少数株主持分	112	105
純資産合計	7,794	6,852
負債純資産合計	20,539	20,942

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,305	20,360
売上原価	17,019	15,649
売上総利益	6,285	4,711
販売費及び一般管理費	6,519	5,830
営業損失(△)	△234	△1,119
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	15
賃貸収入	172	194
その他	122	73
営業外収益合計	310	282
営業外費用		
支払利息	116	100
賃貸費用	59	65
その他	13	47
営業外費用合計	189	214
経常損失(△)	△112	△1,051
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	5	1
退職給付制度改定益	—	138
仙台工場譲渡精算益	—	135
関係会社損失引当金戻入額	8	—
特別利益合計	13	275
特別損失		
固定資産除却損	29	32
投資有価証券評価損	—	88
本社移転費用	32	—
その他	23	—
特別損失合計	85	120
税金等調整前四半期純損失(△)	△184	△896
法人税、住民税及び事業税	23	50
法人税等調整額	△94	△38
法人税等合計	△70	11
少数株主利益	17	13
四半期純損失(△)	△131	△921

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△184	△896
減価償却費	633	731
仙台工場譲渡精算益	—	△135
退職給付制度改定益	—	△138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	△75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	155	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
関係会社損失引当金の増減額(△は減少)	△364	—
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	116	100
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	88
固定資産除却損	29	32
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,535	1,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	120
仕入債務の増減額(△は減少)	△211	138
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	△16
未払費用の増減額(△は減少)	△418	△32
未払金の増減額(△は減少)	△567	△2
その他	233	△14
小計	976	1,268
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△113	△97
法人税等の支払額	△24	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	1,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△170	80
有価証券の取得による支出	—	△86
有価証券の償還による収入	—	46
有形固定資産の取得による支出	△786	△1,557
有形固定資産の売却による収入	547	136
有形固定資産の除却による支出	△8	△12
無形固定資産の取得による支出	△0	△8
投資有価証券の取得による支出	△11	△7
投資有価証券の売却による収入	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429	△1,406

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,053	△1,083
長期借入金の返済による支出	△60	△200
株式の発行による収入	—	1,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△242	△65
長期割賦未払金の増加額	11	—
長期割賦未払金の支払額	△49	△46
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	397
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△924	133
現金及び現金同等物の期首残高	2,795	1,633
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,848	1,767

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年1月27日付で豊田通商株式会社を割当先として第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が903百万円、資本準備金が903百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,305百万円、資本剰余金が3,659百万円となっております。